

## 契 約 書 (案)

支出負担行為担当官 特許庁総務部会計課長 ○○ ○○ (以下「甲」という。)と、  
○○○○ (社名・法人名) ○○○○ (役職) ○○ ○○ (氏名) (以下「乙」という。)  
とは、下記の請負業務について、契約条項及び特記事項に基づき、請負契約を締結する。

1. 請負業務名 コーポレートカードの使用
2. 契約金額 次の債権譲渡額に事務手数料を加えた額とする。  
債権譲渡額：加盟店から債権譲渡された金額  
事務手数料：為替処理事務処理費用として、債権譲渡額に○. ○○パーセントを乗じて得た金額。  
上記により算出した事務手数料は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出した消費税額及び地方消費税額を含んだ額とする。
3. 契約期間 契約締結日から令和8年3月31日までとする。
4. 契約保証金 全額免除

本契約の証として、本契約書を2通作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号  
支出負担行為担当官  
特許庁総務部会計課長 ○○ ○○

乙 ○○○○○○ (住所)  
○○○○○○ (社名・法人名)  
○○○○○○ (役職) ○○ ○○ (氏名)

(適用及び目的)

第1条 本契約条項は、本請負契約に適用するものとし、乙は本請負業務を別紙仕様書及び企画提案書に記載された条件に適合するよう実施しなければならない。

(契約の目的)

第2条 乙は、甲を法人会員に入会させ、甲の指定する職員にクレジットカード（以下「カード」という。）の発行及び貸与を行い、使用させる（以下「業務」という。）ものとする。

2 甲の指定する職員（以下「カード使用者」という。）が貸与を受けたカードについては、乙が提携した銀行又はクレジットカード会社の使用可能加盟店（以下「加盟店」という。）において使用できるものとする。

3 甲は、カード使用により生じた加盟店のカード使用者に対する債権を当該加盟店から乙に譲渡することをあらかじめ承諾するものとする。

4 甲は、前項の債権譲渡額に事務手数料を加えた額を乙に支払うものとする。

(債権譲渡額の算定)

第3条 前条の債権譲渡額は、カード使用者がカードを使用した後、加盟店から乙の決済センターに当該使用データが送付され、決済処理される時点でのレートにより邦貨換算された額とする。

(権利義務の譲渡等)

第4条 乙は、本契約によって生じる権利の全部又は一部を甲の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

2 乙が本契約により行うこととされた全ての給付を完了する前に、乙が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、乙が甲に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、甲は次の各号に掲げる事項を主張する権利を留保し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、乙から債権を譲り受けた者（以下「譲受人」という。）が甲に対して債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

(1) 譲受人は、譲渡対象債権について、前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属並びに行使を害すべきことを行わないこと。

(2) 甲は、乙による債権譲渡後も、乙との協議のみにより、納地の変更、契約金額の変更その他契約内容の変更を行うことがあり、この場合、譲受人は異議を申し立てないものとし、当該契約の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら乙と譲受人の間の協議により決定されなければならないこと。

- 3 第1項ただし書の規定に基づいて乙が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、甲が行う弁済の効力は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第42条の2の規定に基づき、甲が同令第1条第3号に規定するセンター支出官に対して支出の決定の通知を行ったときに生ずるものとする。

(下請負の禁止等)

第5条 乙は、次の各号に定める下請負をしてはならない。ただし、甲及び甲の指定する者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(1) 経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者に委任し、又は請け負わせること（契約金額100万円未満のものを除く）

(2) 本契約の全部若しくは大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせること

- 2 乙は、前項ただし書に基づく下請負を行う場合は、委任又は請け負わせた業務に伴う当該事業者（以下「下請負人」という。）の行為について、甲に対しすべての責任を負うものとする。

- 3 乙は、第1項ただし書に基づく下請負を行う場合は、乙がこの契約を遵守するために必要な事項及び下請負の禁止について、下請負人と約定しなければならない。

- 4 甲及び甲の指定する者は、本契約の履行期限内において乙が第1項第1号、第2項及び前項の規定に違反して経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者に委任し、又は請け負わせたことを知った場合は、乙に対し乙が当該事業者との間で締結した契約の変更又は解除若しくは当該事業者以外の事業者との契約の締結を求めることができるものとし、乙は甲及び甲の指定する者から求めがあった場合はその求めに応じなければならない。

- 5 前4項までの規定は、当該契約の下請負が何重であっても同様に扱うものとし、乙は、必要な措置を講じるものとする。

- 6 乙は、承諾を得た下請負人に変更が生じたときは、書面により甲及び甲の指定する者の承諾を得なければならない。

(秘密の保持)

第6条 甲及び乙は、本契約の履行に関し知り得た相手方の秘密に属する事項を他に漏らし、又はその他の目的に使用してはならない。

- 2 乙は、乙の従業員が業務により知り得た事項の漏えい防止措置を講じるものとする。

- 3 甲及び乙は、本契約終了後においても第1項の責任を負うものとする。

(個人情報の取扱い)

第7条 乙は、甲の指定する者から預託された個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）第2条第1項及び第2項に規定する個人情報をいう。）及び行政機関等匿名加工情報等（個人情報保護法第121条に規定する行政機関等匿名加工情報等をいう。）（以下「個人情報等」という。）については、善良なる管理者の注意をもって取り扱わなければならない。

2 乙は、個人情報等を取り扱わせる業務を第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）に委任し、又は請負わせる場合には、事前に甲及び甲の指定する者の承認を得るとともに、本条に定める、甲及び甲の指定する者が乙に求めた個人情報等の適切な管理のために必要な措置と同様の措置を当該第三者も講ずるように求め、かつ当該第三者が約定を遵守するよう書面で義務づけなければならない。承認を得た第三者の変更及び第三者が再委任又は再下請け等を行う場合についても同様とする（以下、承認を得た再受任者及び再下請人等を単に「第三者」という。）。

3 乙は、前項の承認を受けようとする場合には、書面をもって甲及び甲の指定する者に提出しなければならない。甲及び甲の指定する者は、承認をする場合には、条件を付すことができる。

4 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲及び甲の指定する者の承認を得た場合は、この限りでない。

(1) 甲の指定する者から預託された個人情報等を第三者（前項記載の書面の合意をした第三者を除く。）に提供し、又はその内容を知らせること。

(2) 甲の指定する者から預託された個人情報等について、甲及び甲の指定する者が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

(3) 本契約に関して自ら収集し、又は作成した個人情報について、甲の指定する者が示した利用目的（特に明示がない場合は本契約の目的）の範囲を超えて使用すること。

5 乙は、本契約において個人情報等を取り扱う場合には、責任者及び業務従事者の管理体制及び実施体制、個人情報等の管理の状況についての検査に関する事項等の必要な事項について定めた書面を甲の指定する者に提出するとともに、個人情報の漏えい、滅失、及び毀損の防止その他の個人情報等の適切な管理（第三者による管理を含む。）のために必要な措置を講じなければならない。また、乙は、契約内容の遵守状況及び下請負先（再委託先を含む。）における個人情報等の取扱い状況について、甲の指定する者に定期的に報告しなければならない。

6 甲又は甲の指定する者は、必要があると認めるときは、所属の職員に、乙（第三者を含む。）の事務所、事業場等において、個人情報等の管理が適切に行われているか等について調査をさせ、乙に対し必要な指示をさせることができる。乙は、甲又は甲の指定する者

からその調査及び指示を受けた場合には、甲又は甲の指定する者に協力するとともにその指示に従わなければならない。

- 7 乙は、請負業務完了又は契約解除等により、甲の指定する者が預託した個人情報等が含まれる紙媒体及び電子媒体（これらの複製を含む。）が不要になった場合には、速やかに甲の指定する者に返却又は破砕、溶解、焼却等の方法により個人情報等を復元及び判読不可能な状態に消去又は廃棄し、書面をもって甲の指定する者に報告しなければならない。ただし、甲の指定する者が別段の指示をしたときは、乙はその指示に従うものとする。
- 8 乙は、甲の指定する者から預託された個人情報等の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に違反する事実を認識した場合には、直ちに自己の費用及び責任において被害の拡大防止等のため必要な措置を講ずるとともに、甲及び甲の指定する者に当該事実が発生した旨、並びに被害状況、復旧等の措置及び本人（個人情報等により識別されることとなる特定の個人）への対応等について直ちに報告しなければならない。また、甲及び甲の指定する者から更なる報告又は何らかの措置・対応の指示を受けた場合には、乙は当該指示に従うものとする。
- 9 乙は、甲の指定する者から預託された個人情報等以外に、本契約に関して自ら収集又は作成した個人情報等については、個人情報保護法に基づいて取り扱うこととし、甲の指定する者が別段の指示をしたときは当該指示に従うものとする。
- 10 乙は、乙又は第三者の責めに帰すべき事由により、本契約に関連する個人情報等（甲の指定する者から預託された個人情報等を含む。）の漏えい、滅失、毀損、不正使用、その他本条に係る違反等があった場合は、これにより生じた一切の損害について、賠償の責めを負う。なお、本項その他損害賠償義務を定める本契約の規定は、本契約のその他の違反行為（第三者による違反行為を含む。）に関する乙の損害賠償義務を排除し、又は制限するものではない。
- 11 本条の規定は、本契約又は請負業務に関連して乙又は第三者が甲から預託され、又は自ら取得した個人情報等について、本契約を完了し、又は解除その他の理由により本契約が終了した後であっても、なおその効力を有する。

（事情変更）

- 第8条 甲は、必要がある場合には、乙と協議して業務の内容を変更し、又は業務を一時中止若しくは業務の一部を打ち切ることができる。
- 2 甲及び乙は、本契約の締結後、経済情勢の変動、天災地変、法令の制定又は改廃その他著しい事情の変更により、本契約に定める条件が不相当となったと認められる場合は、協議して本契約内容を変更することができる。
  - 3 前2項の場合において本契約を変更する必要がある場合には、書面により定めるものとする。

(カードの発行)

第9条 甲（カード管理責任者を含む。以下本条から第11条まで同じ。）は、カード作成の需要が生じたときは、乙の指定する申込書により乙に申し込むこととし、乙は甲からカード発行の申し込みを受けた後、原則として発行後の郵送期間を含めない行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除く3日以内（初回の発行に限っては6日以内）にカードを作成し、カード使用者に交付しなければならない。なお、至急の場合にあつては、カード発行の申し込みを受けた後、原則として翌日から行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除き発行後の郵送期間を含めない1営業日以内（当該日が行政機関の休日に関する法律第1条各号に定める日である場合又は乙の休業日である場合は、その翌日まで）にカードを作成し、カード使用者に交付しなければならない。ただし、天災地変等、真にやむを得ない理由により期日内に作成できない場合は、この限りではない。

2 前項によりカードを作成する場合であつて、その枚数が2枚以上となる場合にあつては、甲は、前項にかかわらず乙に発行する日時を確認した上で申し込みをするものとする。

(限度額の設定等)

第10条 甲は、カードを使用するときは、乙の指定する依頼書によりカード利用限度枠（以下「限度額」という。）の増枠依頼を通知するものとする。

2 乙は、前項により通知を受けたときは、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除く翌日までに甲が指定する条件に設定しなければならない。ただし、天災地変等、真にやむを得ない理由により時間内に設定できない場合はこの限りではない。

3 乙は、第1項により甲が指定した使用期間を経過した時点をもって限度額を当初設定額に再設定するものとする。

(乙の営業時間)

第11条 甲は、第9条によりカードの申し込みを行う場合、又は前条により限度額の設定を依頼する場合にあつては、全て乙の営業時間内に行わなければならない。

2 前項の乙の営業時間は、行政機関の休日に関する法律第1条第1項各号に掲げる日を除く午前9時から午後6時までとする。

(検査)

第12条 乙は、カードの使用があつたときには、甲に対しカード使用者ごとの1か月分の使用実績を通知し、その使用内容について甲又は甲の指定する検査職員（以下「検査職員」という。）の検査を受けなければならない。

2 検査職員は、前項の通知日から10日以内の日（当該期間の末日が休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項各号に掲げる日をいう。）に当

たるときは、当該末日の翌日を当該期間の末日とする。)までに検査を行わなければならない。

#### (対価の支払)

第13条 甲は、当該月における契約金額について乙から適法な支払請求を受理したときは、受理した日から30日(以下「約定期間」という。)以内に支払わなければならない。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

#### (遅延利息)

第14条 甲が前条の約定期間内に対価を支払わなかった場合には、遅延利息として約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、当該未払金額に対し、政府契約の支払遅延防止等に関する法律(昭和24年法律第256号)第8条第1項に規定する財務大臣が銀行の一般貸付利率を勘案して決定する率を乗じて計算した金額を乙に支払うものとする。ただし、その金額に1円未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとする。

#### (契約の解除)

第15条 甲は、自己の都合により、乙に対し1か月の予告期間をもって書面により通告し、本契約を解除することができる。

2 甲は、乙が本契約条項に違反したときは、書面により通告し、本契約を解除することができる。

#### (損害賠償)

第16条 乙は、第8条第1項又は第2項の規定による事情変更の場合、又は前条第1項の規定による解除の場合には、甲に対して損害賠償の請求をしないものとする。ただし、乙は、甲に対して既に経過した期間における業務の終了部分に相当する契約金額を請求できるものとし、この場合は第12条から第14条までの規定を準用するものとする。

2 前条第2項の規定による解除の場合は、甲は、乙に損害賠償を請求できるものとする。

3 乙は、本契約を履行するに当たり、甲に損害を与えたときは、乙の負担においてその損害の賠償を行うものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき理由による場合においては、この限りではない。

4 乙は、本契約を履行するに当たり、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその損害の賠償を行うものとする。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき理由による場合においては、この限りではない。

5 第2項又は第3項に規定する損害賠償の額は、甲乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第17条 本契約事項について疑義があるとき又は本契約条項に定めていない事項については、甲乙協議の上決定するものとする。

(契約書の解釈)

第18条 甲又は乙は、本契約の締結後、著しい経済情勢の変動、天災地変、公租公課の改定その他の事情の変化により、本契約の内容が著しく不合理であると認められる場合は、契約の内容の変更を申し入れることができるものとする。

2 本契約の規定について解釈上疑義を生じた場合、又は契約に定めのない事項については、甲、乙協議の上決定する。

3 本契約に関する訴えの第一審は、甲の所在地を管轄する地方裁判所の管轄に専属する。

(法律、規格等の遵守)

第19条 乙は、本契約上の義務の履行に関して必要とされる法令、規格等の一切を遵守し、その適法性を確保するものとする。

(人権尊重努力義務)

第20条 乙は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定)を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めるものとする。

## 特記事項

### 【特記事項1】

(談合等の不正行為による契約の解除)

第1条 甲は、次の各号のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。

(1) 本契約に関し、乙が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為を行ったことにより、次のイからハまでのいずれかに該当することとなったとき。

イ 独占禁止法第61条第1項に規定する排除措置命令が確定したとき。

ロ 独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金納付命令が確定したとき。

ハ 独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の課徴金納付命令を命じない旨の通知があったとき。

(2) 本契約に関し、乙の独占禁止法第89条第1項又は第95条第1項第1号に規定す

る刑が確定したとき。

- (3) 本契約に関し、乙（法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条に規定する刑が確定したとき。

（談合等の不正行為に係る通知文書の写しの提出）

第2条 乙は、前条第1号イからハまでのいずれかに該当することとなったときは、速やかに、次の各号の文書のいずれかの写しを甲に提出しなければならない。

- (1) 独占禁止法第61条第1項の排除措置命令書
- (2) 独占禁止法第62条第1項の課徴金納付命令書
- (3) 独占禁止法第7条の4第7項又は第7条の7第3項の課徴金納付命令を命じない旨の通知文書

（談合等の不正行為による損害の賠償）

第3条 乙が、本契約に関し、第1条の各号のいずれかに該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、予定債権譲渡額から算出した予定事務手数料額（本契約締結後、手数料率の変更があった場合には、変更後の手数料率で算出した予定事務手数料額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

2 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。

3 第1項に規定する場合において、乙が既に解散している事業者団体であるときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。

4 第1項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。

5 乙が、第1項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

#### 【特記事項2】

（暴力団関与の属性要件に基づく契約解除）

第4条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、何らの催告を要せず、本契約を解除することができる。

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与する等、直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

#### （下請負契約等に関する契約解除）

第5条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委任以降の全ての受任者を含む。）並びに自己、下請負人又は再受任者が当該契約に関連して第三者と何らかの個別契約を締結する場合の当該第三者をいう。以下同じ。）が解除対象者（前条に規定する要件に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し解除対象者との契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が下請負人等が解除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

#### （損害賠償）

第6条 甲は、第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合は、これにより乙に生じた損害について、何ら賠償ないし補償することは要しない。

- 2 乙は、甲が第4条又は前条第2項の規定により本契約を解除した場合において、甲に損害が生じたときは、その損害を賠償するものとする。

- 3 乙が、本契約に関し、第4条又は前条第2項の規定に該当したときは、甲が本契約を解除するか否かにかかわらず、かつ、甲が損害の発生及び損害額を立証することを要することなく、乙は、予定債権譲渡額から算出した予定事務手数料額（本契約締結後、手数料率の変更があった場合には、変更後の手数料率で算出した予定事務手数料額）の100分の10に相当する金額（その金額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨て

た金額)を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。

- 4 前項の規定は、本契約による履行が完了した後も適用するものとする。
- 5 第2項に規定する場合において、乙が既に解散している事業者団体であるときは、甲は、乙の代表者であった者又は構成員であった者に違約金の支払を請求することができる。この場合において、乙の代表者であった者及び構成員であった者は、連帯して支払わなければならない。
- 6 第3項の規定は、甲に生じた実際の損害額が同項に規定する違約金の金額を超える場合において、甲がその超える分について乙に対し損害賠償金を請求することを妨げるものではない。
- 7 乙が、第3項の違約金及び前項の損害賠償金を甲が指定する期間内に支払わないときは、乙は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した金額の遅延利息を甲に支払わなければならない。

(不当介入に関する通報・報告)

第7条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係者等の反社会的勢力から不当要求又は業務妨害等の不当介入(以下「不当介入」という。)を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。